

認定支援機関連絡協議会資料

# 「中小企業救う板橋モデル」

板橋区立企業活性化センターの取組

板橋区立企業活性化センター長  
よろず支援拠点全国本部アドバイザーボード委員長

中嶋 修

## 板橋区経営改善チームの紹介

- ・2009年に経営改善チーム結成(リーマンショック時 板橋区緊急経済対策の施策)

### 中小零細企業の悩みに応える経営改善チーム

①資金調達②販路拡大③計画が作れない④相談する場所がない⑤あっても門前払い⑥経営全般⑦資金繰り⑧リスク⑨事業承継⑩M&A⑪他なんでも相談

### 経営改善チームの特長

- ・どんなに悪い状況の企業でも支援(但し経営者の合意と覚悟が条件)
- ・土日、祭日、夜間の相談にも対応(予約制)
- ・金融機関へも同行・資金繰り表・改善計画など計画書も一緒に作成
- ・活性化センター登録専門員の支援(無料)と完成するまでのモニタリング体制
- ・区内金融機関全支店との連絡網構築(支店長、融資担当者・本部責任者)
- ・関東財務局、関東経済産業局との協力関係も構築(定期的勉強会開催)
- ・経営課題全般に対する支援体制が構築されている
- ・よろず支援拠点のモデルの一つ(他機関などが対応しない経営改善案件を解決)

## 経営改善チーム実績 平成26年3月 現在

【実績】 相談企業210社(板橋区内) その他区外30社 ※創業支援1000人以上  
相談企業従業員数**3000名**以上(195社・ヒアリングから)  
経営改善計画策定企業 → 85社(計画の骨子)

**経営改善策定支援事業支援 6社 現在進行中4社(2015年1月現在)**  
(例)チーム結成の前に 経営者相談窓口、ヒアリング、方向性決定(センター)  
税理士(代表)1 ・中小企業診断士2 ・弁護士1  
(財務DD) (事業DD) (法務全般)

【分類】 正常先 66社(販路拡大、事業承継などの悩みあり)  
厳しい状況 71社(リスケ予備軍、新規の資金調達困難)  
リスケ中 50社(現在リスケ中、複数回の申請多い)  
代位弁済 2社(まだ倒産はしていないが危機的状況)  
清算 20社(破産、民事再生、任意整理、廃業など)  
※今年度に入り新たに6社が破産に移行した

【専門員】202名 登録中(無料相談) **認定支援機関12名程度**  
弁護士18 税理士31 中小企業診断士14 社会保険労務士19  
公認会計士4 行政書士8 司法書士2 弁理士、博士、技術士など  
他実務専門家(建設、飲食、IT、アパレル、機械、輸出、他)多数

## 認定支援機関の皆様へ

- ・国は中小企業支援対策として大きな予算と対策を駆使している。認定支援機関の関与を条件としている補助金などの施策も沢山ある中、もっと積極的に取り組んで欲しい。
- ・単なる補助金申請支援（特にものづくり、創業）でなく、企業の経営課題全般を指導、助言、そして継続支援を行って欲しい。（企業との持続性が可能になる）
- ・例外はあるが、個々の認定支援機関単独で、中小企業との接点を見出すのは困難。

【対策】①相談が集まる支援機関への営業努力が必要である。地方自治体、銀行など

②全国に設置している「よろず支援拠点」にも積極的にPRする必要あり

③得意分野、実績などのセールスポイントを明確に打ち出す

④専門分野だけでなく、経営課題全般の目利き能力を身に付ける

- ・経営改善計画策定支援事業について（個人的には最も重要な施策だと考える）

【問題点と対策】

①事業デューデリが出来る人材が決定的に不足（ヒアリングと方向性指導）

②金融機関の中でも温度差がある。（制度を知らない職員も多数あり）

③色々な課題に対処する為にはチーム力が必要

・財務・事業（営業、組織、経営者の色々な問題）のデューデリ

④経営改善を必要とする企業には弁護士も必要（法的手続き等も視野に）

⑤計画を申請する前にも専門家支援が必要。補助金が欲しい！

⑥経営不振企業は自己資金分の調達困難・・・協会、金融機関の協力必要。